

# 貸借対照表

平成 31年 3 月 31 日現在

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)  
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	4,176,021	買掛金	978,866,284
受取手形	25,976,524	電子記録債務	431,577,501
売掛金	2,510,401,804	未払金	135,153,557
電子記録債権	18,547,556	未払費用	225,809,489
原材料及び貯蔵品	116,187,580	未払法人税等	39,265,400
仕掛品	587,369,213	未払事業所税	27,937,700
短期貸付金	973,831,587	前受金	196,994,829
前払費用	5,824,815	預り金	29,567,571
立替未収金	47,799,566	前受収益	79,040,424
仮払金	7,880,596	受注工事損失引当金	78,345,000
		保証工事引当金	63,755,000
		未払消費税	53,448,338
<b>合 計</b>	<b>4,297,995,262</b>	<b>合 計</b>	<b>2,339,761,093</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		退職給付引当金	1,747,399,722
建物	9,798,421	役員退職慰労引当金	42,250,000
構築物	17,624,629	PCB廃棄物処理費用引当金	27,380,000
機械及び装置	162,631,925		
車両運搬具	3,913,379		
工具、器具及び備品	51,125,999	<b>合 計</b>	<b>1,817,029,722</b>
建設仮勘定	2,683,073		
<b>計</b>	<b>247,777,426</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,156,790,815</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
ソフトウェア	85,998,386	<b>株主資本</b>	
電話加入権	2,054,601	資本金	100,000,000
ソフトウェア仮勘定	386,694	資本剰余金	
その他	86,939	その他資本剰余金	178,678,591
<b>計</b>	<b>88,526,620</b>	<b>資本剰余金合計</b>	<b>178,678,591</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>利益剰余金</b>	
敷金及び保証金	15,065,621	利益準備金	250,000,000
破産更生債権等	1,285,585,013	その他利益剰余金	
長期前払費用	3,641,414	特別償却準備金	5,024,695
繰延税金資産	709,398,904	繰越利益剰余金	700,081,546
その他投資等	56,340,800		
貸倒引当金	△ 1,313,755,413	<b>利益剰余金合計</b>	<b>955,106,241</b>
<b>計</b>	<b>756,276,339</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>1,233,784,832</b>
<b>合 計</b>	<b>1,092,580,385</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,233,784,832</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,390,575,647</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,390,575,647</b>

# 損益計算書

平成 30年 4月 1 日 から  
平成 31年 3月 31日 まで

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)  
(単位:円)

売上高	10,079,536,198
売上原価	8,447,059,506
売上総利益	1,632,476,692
販売費及び一般管理費	1,014,556,262
営業利益	617,920,430
営業外収益	
受取利息及び配当金	556,070
その他	3,319,997
合計	3,876,067
営業外費用	
支払利息	685,535
為替差損	1,399,290
固定資産廃却損	28,390,002
合計	30,474,827
経常利益	591,321,670
特別利益	
固定資産売却益	7,277,234
搬シ事業再編戻入益	17,121,373
合計	24,398,607
特別損失	
事業構造改善費用	14,552,254
合計	14,552,254
税引前当期純利益	601,168,023
法人税、住民税及び事業税	117,756,958
法人税等調整額	70,721,691
当期純利益	412,689,374

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1).資産の評価基準及び評価方法

##### ①棚卸資産

仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### (2).固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### ②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3).引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ②保証工事引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

##### ③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、その金額が合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、受注工事損失引当金には含めていない。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

##### ⑥PCB廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

#### (4).収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### (5).その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

### 2. 会計方針の変更

#### (1).有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法を採用していたが、平成30年4月1日より定額法に変更した。

これは、当社の有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、資産取得により生じたキャッシュ・アウトフローを耐用年数に亘って定期的に費用として配分する方法として、定額法を用いることがより適切と判断したものである。

なお、当該変更が計算書類に及ぼす影響は軽微である。

#### (2).「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を、当事業年度より適用している。

なお、当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響は軽微である。

### 3. 表示方法の変更

#### (1).「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を、当事業年度より適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更している。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1).発行済株式の種類及び数

普通株式 8,000株

##### (2).配当に関する事項

###### ①当事業年度配当金支払額

金銭による配当

平成30年 6月 13日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	160,843,000円
・ 一株当たり配当額	21,445円
・ 基準日	平成30年 3月31日
・ 効力発生日	平成30年 6月29日

###### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

金銭による配当

令和元年6月14日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	330,151,000円
・ 一株当たり配当額	41,269円
・ 基準日	平成31年 3月31日
・ 効力発生日	令和元年 6月28日

## その他の注記

(吸収分割に関する注記)

### 1. 対象となった事業の内容

実験装置事業

### 2. 吸収分割を行った理由

MHIソリューションテクノロジーズ株式会社は、三菱重工シェアードテクノロジー部門への支援強化を図るため外販主体の実験装置事業を切り離すことになり、外販事業の拡大を目指す当社が移管受けすることになったもの。

### 3. 企業結合日

平成30年10月1日

### 4. 企業結合の法的形式

MHIソリューションテクノロジーズ株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

### 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。